

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 E C N S C . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011 - 875 - 1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011 - 875 - 1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	947,983	1,005,724	4,183,174
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,795	25,924	65,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	12,759	8,148	31,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,318	14,308	27,042
純資産額 (千円)	464,076	524,973	539,281
総資産額 (千円)	2,861,445	2,795,842	3,070,269
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	19.14	9.48	40.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			38.22
自己資本比率 (%)	15.8	18.4	17.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復の動きがみられたものの、海外経済の減速や円高の進行により、企業の景況感は悪化しました。さらに、6月に実施された英国の欧州連合（EU）離脱にかかる国民投票の結果を受け、株価や為替が不安定になるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間において、リユース事業の売上高は堅調に推移いたしました。一方、低炭素事業においては、国内でのカーボン・オフセット取引の新規案件の獲得が進んだものの、エコポイント制度にかかる交換業務が前連結会計年度で終了したこと等により損益が低調に推移し、これらの結果、当社グループの損益も低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,005,724千円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失11,578千円（前年同四半期は営業利益4,168千円）、経常損失25,924千円（前年同四半期は経常損失22,795千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8,148千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,759千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業においては、既存店舗の売上が順調に推移するとともに、昨年12月に開店したオフハウス手稲前田店の売上也加わったことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は945,434千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は105,365千円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

（単位：店）

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、カーボン・オフセット・サービスの新規案件獲得への取組みが進んだ一方で、当事業における売上及び利益への貢献が大きかったエコポイント制度にかかる交換業務が前連結会計年度をもって終了したことや、継続して実施しております優秀な人材確保にかかる人件費の増加等により、前連結会計年度と比べるとセグメント損益は低調に推移いたしました。

なお、当事業につきましては、年度上期に受注して年度末頃に業務が完了する契約が多いという特徴があります。そのため、売上計上までに経費が先行して計上されるので、第3四半期連結累計期間までは営業利益がマイナスになる傾向があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59,325千円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント損失は49,612千円(前年同四半期はセグメント損失38,141千円)となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産の賃貸収入を含んでいます。当第1四半期連結累計期間の売上高は964千円(前年同四半期比3.3%減)、セグメント利益は531千円(前年同四半期比43.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,336,356千円となり、前連結会計年度末と比べて262,033千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少186,034千円及び受取手形及び売掛金の減少111,194千円があったことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,459,486千円となり、前連結会計年度末と比べて12,392千円の減少となりました。これは、主に減価償却費25,249千円の計上によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、889,063千円となり、前連結会計年度末と比べて214,994千円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少144,000千円及び未払金の減少69,844千円があったことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,381,806千円となり、前連結会計年度末と比べて45,123千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少42,546千円及びリース債務の減少8,162千円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、524,973千円となり、前連結会計年度末と比べて14,308千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失8,148千円の計上及び非支配株主持分の減少3,012千円、その他有価証券評価差額金の減少1,805千円によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,398	859,398	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株でありま す。
計	859,398	859,398		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		859,398		210,813		159,140

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,800	8,588	
単元未満株式	普通株式 498		
発行済株式総数	859,398		
総株主の議決権		8,588	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四条13 丁目3番25号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,562	436,528
受取手形及び売掛金	204,576	93,382
たな卸資産	673,602	707,512
前払費用	57,370	54,022
繰延税金資産	25,687	34,361
その他	14,590	10,549
流動資産合計	1,598,389	1,336,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,516	155,882
工具、器具及び備品（純額）	183,027	177,949
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	613,777	602,449
その他（純額）	3,681	3,569
有形固定資産合計	1,070,486	1,055,335
無形固定資産		
その他	4,194	3,989
無形固定資産合計	4,194	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	31,306	29,298
敷金	304,101	304,196
繰延税金資産	3,134	11,315
その他	58,655	55,352
投資その他の資産合計	397,198	400,162
固定資産合計	1,471,879	1,459,486
資産合計	3,070,269	2,795,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,580	25,317
短期借入金	614,000	470,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	171,624	170,553
リース債務	33,073	33,144
未払金	116,499	46,655
未払費用	67,269	65,478
未払法人税等	28,387	6,342
未払消費税等	29,826	28,295
賞与引当金	-	12,969
ポイント引当金	3,719	4,117
その他	6,479	9,588
流動負債合計	1,104,057	889,063
固定負債		
社債	108,500	108,500
長期借入金	467,392	424,846
リース債務	684,115	675,953
長期未払金	50,910	49,543
長期前受収益	5,656	5,186
退職給付に係る負債	47,943	52,728
資産除去債務	61,570	64,207
その他	840	840
固定負債合計	1,426,929	1,381,806
負債合計	2,530,987	2,270,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	151,315	143,166
自己株式	69	69
株主資本合計	521,199	513,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,822
為替換算調整勘定	824	2,167
その他の包括利益累計額合計	3,802	655
非支配株主持分	14,279	11,267
純資産合計	539,281	524,973
負債純資産合計	3,070,269	2,795,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	947,983	1,005,724
売上原価	317,938	347,393
売上総利益	630,044	658,331
販売費及び一般管理費	625,875	669,909
営業利益又は営業損失()	4,168	11,578
営業外収益		
受取配当金	1,114	1,122
受取手数料	2,324	2,252
協賛金収入	1,581	435
その他	3,461	3,022
営業外収益合計	8,481	6,832
営業外費用		
支払利息	21,158	18,894
株式交付費	2,713	-
株式公開費用	8,718	-
その他	2,855	2,284
営業外費用合計	35,446	21,179
経常損失()	22,795	25,924
特別損失		
固定資産除却損	-	706
特別損失合計	-	706
税金等調整前四半期純損失()	22,795	26,631
法人税、住民税及び事業税	918	1,049
法人税等調整額	8,789	16,519
法人税等合計	7,871	15,470
四半期純損失()	14,923	11,161
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,164	3,012
親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,759	8,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	14,923	11,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	1,805
為替換算調整勘定	40	1,342
その他の包括利益合計	605	3,147
四半期包括利益	14,318	14,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,153	11,296
非支配株主に係る四半期包括利益	2,164	3,012

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	25,172千円	25,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月23日付にて、公募による新株式の発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が193,856千円、資本剰余金が142,183千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	895,006	51,980	946,986	996	947,983		947,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	895,006	51,980	946,986	996	947,983		947,983
セグメント利益 又は損失()	108,937	38,141	70,796	369	71,165	66,996	4,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66,996千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	945,434	59,325	1,004,760	964	1,005,724		1,005,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	945,434	59,325	1,004,760	964	1,005,724		1,005,724
セグメント利益 又は損失()	105,365	49,612	55,753	531	56,284	67,862	11,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額67,862千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円14銭	9円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,759	8,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	12,759	8,148
普通株式の期中平均株式数(株)	666,621	859,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社エコノス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。